

日韓新漁業協定の実効確保と監視取締体制の充実強化について

【 外務省・農林水産省・水産庁・海上保安庁 】

提案の内容

日韓新漁業協定に基づく暫定水域の共同管理体制を確立するとともに、違法操業根絶に向けて監視取締を強化すること。

- ・ 暫定水域における資源管理について、実効ある管理体制方策を早期に確立すること
- ・ 我が国の排他的経済水域(EEZ)内における韓国漁船の違法操業が根絶されるよう、引き続き監視取締の充実強化を図ること

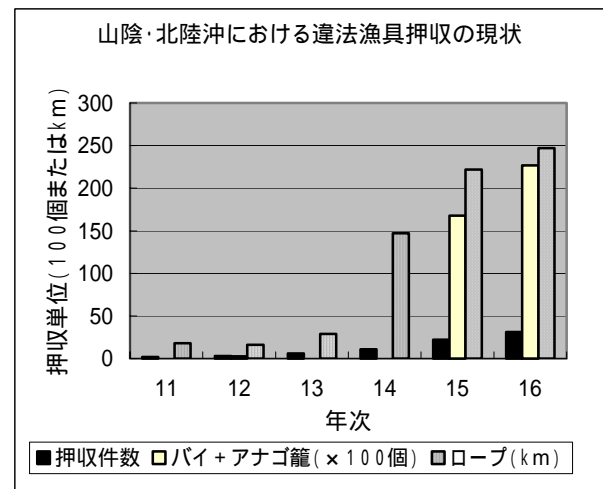
【 現状と課題 】

日韓漁業交渉の経過

- ・ 日韓新漁業協定の発効から6年間経過したが、協定に謳われた暫定水域における資源管理措置に関する政府間協議はなされていなかった。
- ・ このような中、平成17年5月に、暫定水域を含む日本海における水産資源の共同管理について、第1回目の日韓水産資源協議が開催された。

違法操業の実態

- ・ 韓国漁船の違反操業は年々悪質化し、違法に設置された漁具が増大している。
- ・ 暫定水域で操業してきた我が国ベニズワイガニ漁船は韓国漁船に漁場を追われ、経営が悪化している。ベニズワイガニ漁獲量 H10;約6,200t H16;約3,500t



【 本県の取組状況・方針 】

山陰沖を漁場としている島根・鳥取・兵庫の3県が連携して毎年東京で協議会を開催し、各県の自民党国会議員、関係省庁に対して、資源管理体制の確立と監視・取締の強化について要請を行っている。

暫定水域内の資源管理は当面民間レベルで行われており、逐次その状況を捉え漁協等関係機関と連絡調整を図っている。

違反操業船の取締にあたっては、本県取締船も水産庁・海上保安庁と連携し、監視・取締を強化している。

本年3月の「竹島の日」条例制定を契機に啓発活動を活発化し、外交交渉に向けた働きかけを強化していく考えである。



【 提案要望の効果 】

EEZ並びに暫定水域内の資源回復が図られ、漁場が確保され漁獲量の増大につながる。違反操業による不法漁具設置の防止により、漁具切断被害が軽減され、併せて安全な操業が確保され、安定した漁獲量の確保が可能となる。

安全で安定した操業の確保により、漁業経営の安定が図られ、経営拡大も期待される。